

イスラエル農村の経済的性格 (I)

—— パレスチナにおけるユダヤ人入植過程研究の視点から ——

おお いわ かわ かず まさ
大 岩 川 和 正

ま え が き

イスラエル建国を目的とするシオニズム運動を背景として、ユダヤ人がパレスチナへの入植を始めてから、すでに80年余の歳月が経過した。この入植は、パレスチナの地域的性格を一変させた。社会経済史的な視点からは周辺諸国と似通った事情のもとにあり、それらと分離しがたいアラブ地域の一部を形成していたパレスチナに、固有の体系と構造とをそなえたいわゆる Yishuv^(注1)——普通ユダヤ人はパレスチナのユダヤ人社会を Diaspora (離散) のそれと区別してこう呼んでいる——が成立したのである。1948年に政治的独立をみたイスラエルの社会も、この Yishuv の生成・発展の過程として把握することができる。

従来の西アジア地域研究においては、アラブないしはイスラム諸国の場合と比べて、現代イスラエル社会そのものの研究が比較的おくれしていたように思われる。イスラエルの研究は、主として、一つには国際政治の分野から、いま一つにはユダヤ文化ないしはユダヤ史の視角から行なわれてきたものが多い。前者においては Yishuv 内部の社会経済構造をその具体性において解明することよりも、むしろ国際政治にたちあらわれるかぎりでの現代イスラエルに既成の理論的枠組を適用する方法が中心となっており、後者においては独自の系譜の研究成果をもちながら、そのおもな関心は

ユダヤ社会全体に向けられ、パレスチナ地域社会としての Yishuv の特殊性を直接の対象とするものが少ない。いずれの場合にも、従来の研究成果を、西アジア地域研究の一環としてのパレスチナにおけるユダヤ人社会の研究にとり入れるための方法論的な基礎を、それ自身の中から生み出す契機をほとんどもっていなかったと考えられる。

筆者は、上述の諸成果と現代イスラエルを対象とする地域研究とを接続させるためには、何よりもこの Yishuv の地域的に独自の生成・発展の過程を明らかにすることが必要だと考えている。Yishuv は現代イスラエルの物的社会的基盤であり、しかも西アジア全体の発展過程においてパレスチナに新たな経済地域的性格を形成してきた主体にほかならない。周辺アラブ諸国には見られない急速な経済発展を遂げつつある現代イスラエルの社会経済構造の解明のためには、その特質をうみだしたパレスチナ固有の諸条件の分析が必要とされる。そして、その場合まずとりあげるべきものは、ユダヤ人入植の問題であろう^(注2)。

このような問題意識からパレスチナにおけるユダヤ人入植過程への接近を試みる時、われわれが第1に気づくことは、この入植が“national”^(注3)な規模と組織のもとに行なわれ、しかも最初入植に必要なとされた資本と労働力とが、ことごとく海外から移入された、という事実である。入植地としてのパレスチナは、当初、前近代的な社会経済

構造をもつアラブ人の居住地であった。設立された Yishuv は、この環境の中で徐々に自己の再生産の体系を形成しつつ、今日のイスラエルに至るのであるが、その社会経済構造の基礎的な枠組は、国家独立以前にほぼ形づくられていたと考えられる。入植は、1882年の最初の入植村リション・レツィヨンの設立に始まる農村の建設からスタートを切り、農業の開発から出発した。第1次大戦の結果パレスチナがオスマン帝国領から英国委任統治領となるに及んで、ユダヤ移民数も増加し、入植の中心は都市に移った。しかし、移民の受入れとその定着化、土地の購買と住宅建設、入植者の組織化、入植資本の投下など、入植活動全般にわたる体制は、初期の入植農村を基盤として一方では世界シオニスト機構を中心とする国際的シオニスト諸組織の統一的な入植政策のもとに、他方では入植農民の側から成長した全国的な協同組合の発展のもとに体系化され、都市と農村を含めた Yishuv の産業構造の基盤となった。

したがって、国民の圧倒的部分が都市人口となり、国民経済の基礎を工業におく今日のイスラエルにおいても(注4)、独立前に形成されていた農村の社会経済的性格を明らかにすることは大きな意義をもっている。それは、いわゆる「イスラエル社会主義」の名で呼ばれるところの、強力な公共部門の主導性のもとに工業発展を行なっている現在の体制の本質を解明する、一つの鍵を見つけることになると思われるからである。

以下の小論は、このような視点を背景として、イスラエル農村の社会経済的性格を、とくにその発生史的な側面から考察した一つの試論であり、また、フィールド・サーヴェイに基づく今後の研究のための一つの仮説的見通しである。触れえなかった問題も多いが、それについては、稿を改め

て論じることにした。

(注1) Yishuv は本来ヘブライ語の「人間の居住しているところ」を意味するが、この場合は特にパレスチナに建設された入植ユダヤ人社会を意味する語として用いられる(N. Bentwich, *Israel Resurgent*, 1960, p.211 参照)。

(注2) 現代イスラエルについては、おもにユダヤ人の手によって、その政治・経済・社会の各分野に関する研究が多くなされており、それらはいずれも歴史的背景としての入植過程に触れている。しかしその多くが、本文で述べた二つの研究方向のいずれかに属するものであり、入植過程全体を、パレスチナの現代史としての位置づけを試みつつ解明した研究は現在のところほとんど見当たらない。ユダヤ史専門家 A. Bein の著書 *The Return to the Soil, Jerusalem, 1952* および *Tholdoth Ha-Hithyashvut Ha-Tziyonit* (『シオニスト入植史』), Tel Aviv, 1960は入植過程全体を編年的に叙述した数少ない文献であるが、やはり基本的にはユダヤ史としての視角に立つものである。

(注3) 近代ユダヤ史において“national”という語は特殊な意味をもっている。それは近代国際社会で国家と国民の実体をそなえていなかったユダヤ人が、シオニズム運動の展開の過程で、民族的統一体としてのユダヤ人全体を意味するものとして用いてきた。したがってそれは、他民族に対するユダヤ的なもの一般と、ユダヤ人個人に対する全シオニズム体制との双方をいつも二重に意味してきた。イスラエルが独立し、名実ともに国家と国民を形成するまでに発展した現在の Yishuv においても、国家に代表される体制とユダヤ人的であること一般がいかなる意味で統一されているのかにかかわりなく、“national”の語はやはりこの二重性をこめて体制の側から用いられている。ここにわれわれは、Yishuv とその歴史的發展としてのイスラエル国家をつらぬいて、体制存立の基礎となるイデオロギーが明瞭に反映しているのを見ることがのできるのである。

(注4) *Shenaton Statisti Li-Yisrael 1963* (『イスラエル統計年鑑1963』)によれば、1962年現在でイスラエル総人口のうち78.6%が都市人口、21.4%が村落人口となっている。また国民純生産の産業部門別構成をみると、鉱工業23.2%、サービス業および商業20.2%、政府および公共事業19.6%、農林漁業9.7%、その他の順になっている。

I イスラエル農村の類型

イスラエルのユダヤ人農村は、いくつかの類型に分類される。この分類は、パレスチナにおけるユダヤ人入植過程で、それぞれ異なった時期に創設された入植村の型の相違によるもので、必ずしも、一義的な分類のための指標があるわけではなく、むしろ歴史的に形成されたものといってよい。この場合の型とは、入植方式の型であり、それに応じて生産・生活の両面にわたる村内の社会経済構造が異なっている。したがって、この分類自体が入植過程での各時期の入植事情をよく反映しているので、ここでまとめて簡単な説明を加えておこう。

分類は慣習上では場合によりやや異なることがあるので、ここでは最も一般的なものに従うことにする(注5)。

1. モシャヴァー

パレスチナのユダヤ人入植村中最も古いもので個人的所有と個人的経営を原則とする。今日、政府統計で単に村と分類されているものは、都市近郊の住宅地や商業機能を果たしている集落なども含み必ずしも農村とは限らない。農村としてのモシャヴァーは多くは統計上この範疇に入れられているが、入植史上モシャヴァーとしての農村であったものが人口増加や集落機能の発展の結果、今日都市と分類されるような、商工業集落になってしまっているものも多い(注6)。このタイプの農村は数が少なく、全ユダヤ農村のうちごく一部にすぎない。

2. クヴツァーおよびキブツ(注7)

この両者は「キブツ」または「キブツ」の名で、すでにわが国でもしばしば紹介されている。その特色は、普通徹底した村落内部での共同生活

方式にあるとされている。この点でクヴツァーとキブツは現在区別する意味をまったくもたなくなっており、イスラエルでも両者をキブツと総称する場合が多いので、ここでも以下それに従うことにする。このタイプの農村は、第1次大戦直前に創設され、今日イスラエルの農村の約3分の1を占めるに至っている。他の類型と異なる特徴は、あらゆる生産手段・消費手段を含む村落内の資産を原則として構成員が共有し、また原則として資本主義における雇用関係を否定して、他人を雇ったり他人に雇われることがない、という点にある。しばしばキブツが、私有財産を否定する共同体であると伝えられることが多いのは、論理的にも歴史的事実としても正しくない。それは、シオニズムにおける“national”の概念の二重性のゆえに後に述べるように1個のキブツ社会を Yishuv 体制全般に対する私的な存在であるとみず、両者が同様に“national”であるとする立場に由来していると思われる。キブツでは、一個の村落社会の枠でのみ個人所有が否定されているのであってその資産を資産として保証する Yishuv 体制全体の中では、その所有は原理的に私的な性格をもっている。結局、村落類型としてのキブツ固有の原理は、共有と雇用関係の否定の2点に要約されるものと思われる(注8)。

3. モシャーフおよびモシャーフ・オヴディーム(注9)

このタイプの農村は、第1次大戦後のパレスチナで創設され、それ以来その数を増加させ続け、ことにイスラエル独立後に新設された入植村がほとんどこの範疇に属するものであったので、今日のイスラエルで最も普遍的な類型となっている。モシャーフおよびモシャーフ・オヴディームにおいて、村落生活の原理とされているのは、“national”

な土地所有、自己労働、相互扶助、共同購買・販売、の4事項である(注10)。“national”な土地所有というのは、入植過程で世界シオニスト機構がパレスチナの土地を原則として“national”な機関によって排他的に購買して所有するという基本政策を展開してきたので、今日イスラエルの農地の大部分が各種の村落類型の場合を含めて、同機構の土地所有機関 Jewish National Fund の所有になっているという事実に対応している。自己労働とはキブツの場合と同じく、原則的な雇用関係の否定である。後の2事項も含めて、これらの原則は、キブツの場合にもそのままあてはまるものであり、必ずしもモシャーフ独特のものではない。しかし、類型としてのモシャーフの特色はキブツの場合と異なって土地を除くすべての資産が原則として個人で所有され(共有の、あるいは共同で賃借した農機具等の生産手段はあるが)、農業経営が個人ベースで行なわれるという体制のもとにこれらの原則が保たれていることである。

4. モシャーフ・オヴディーム・シトゥフィ

この類型は歴史的には最も新しく創設を見たもので、普通キブツとモシャーフまたはモシャーフ・オヴディームとの間の中間的形態とか、あるいは折衷的形態とかと説明されることが多い。すなわち、生産手段は村落によって共有され、経営や労働も共同のベースで行なわれるが、利益は賃金の名称のもとに構成員に配分され、各個人は家族単位に独立した消費生活を営んでいる。

以上の他に、イスラエルのユダヤ人村落としては、ごく少数の一時的居住地があるが、その多くは移民の仮住居、労働者キャンプなどで農村としての性格をもたない。また国内には現在少数民族となったアラブ人の村落(村落数約100、総人口約20万人)があるが、それについてはここでは省略す

る。

さて、ユダヤ人入植過程における農村のもつ意義は、この入植活動の主体とそれを取りまく客観的諸条件との相互関係を、経済・社会・政治のあらゆる側面にわたって統一的に具象化している場である、という点にある。入植資本の立場、入植者の性格やその思想、入植地の経済状況、入植活動を取りまく国際的・国内的政治状況など、すべての要因が具体的な入植形態に反映しているといえよう。そこでここでは、その経済的側面に限定して農村の性格を考察することにしたい。

その場合、農村は何よりも農業生産の場として扱えられる。シオニズム運動は最初からパレスチナの地にユダヤ人の自己完結的な経済社会を創設する目標をもっていた。入植が農業から始まったのも、工業と農業を含む経済体制建設のための、シオニズム運動独自の論理によるものである。したがって、農業の場としての農村の分析はまた、それを通じての入植過程の経済的側面に接近する一つの有効な方法ともなりうるものと思われる。イスラエルの代表的農業経済学者 H. Halperin はこの事情をつぎのように指摘している。「イスラエルでは農業が独自の意義を担っている。なぜならば、国家としての承認を旨とするユダヤ人の復帰の全過程は、land への帰還として考えられていたからである」(注11)。

そこで、すでに述べたイスラエルのユダヤ農村の諸類型が、経済的側面においてもそれぞれの意味を明らかにしておこう。最も便利な手続きとして考えられるのは、農業生産方式にとって本質的な意味をもつ若干の指標によって、これらの諸類型のそれぞれの特徴を再確認することである。そのため、村落内の資産の所有関係および経営方式を指標として各類型の相違を示したものが第1

第1表 パレスチナ(イスラエル)のユダヤ人村落の類型

村落類型	所有関係			経営方式	
	生産手段		消費手段	経営主体	労働力
	土地	その他			
(1) モシャヴァー	公 個人有	個人有	個人有	個人	家族および雇用労働力
(2) モシャヴァーおよび モシャヴァー・オヴディーム	公 有	公 共有 個人有	個人有	個人	家族のみ
(3) モシャヴァー・シトゥフィ	公 有	共 有	個人有	共同	村民のみ
(4) クヴツァーおよびキブツ	公 有	共 有	共有	共同	村民のみ

(注) この表は基本的な原則のみを抽出して表現したもので、現実の農村には例外的な要素や異なる類型の中間的な形態がみられる。

第2表 パレスチナのユダヤ人村落類型別個数(かっこ内は人口, 単位: 1000人)

年次	パレスチナの ユダヤ人集落 (都市等を含む)	パレスチナの ユダヤ人村落	モシャヴァー	モシャヴァー	モシャヴァー・ オヴディーム	モシャヴァー・ オヴディーム ・シトゥフィ	クヴツァー および キブツ
1890	? (47)	12 (3)	12 (3)	— (—)	—	(—)	— (—)
1900	? (50)	21 (5)	21 (5)	— (—)	—	(—)	— (—)
1914	? (85)	39 (11)	32 (11)	3 (—)	—	(—)	4 (—)
1922	79 (84)	64 (15)	34 (12)	3 (1)	8	(1)	19 (1)
1931	129 (175)	103 (37)	42 (28)	14 (2)	16	(3)	31 (4)
1941	259 (502)	226 (111)	45 (63)	37 (10)	57	(15)	87 (23)
1946	318 (625)	285 (156)	44 (83)	37 (14)	68	(18)	136 (41)
1948	304(1,318)	266 (164)	36 (64)	87 (35)	7 (2)		136 (63)
1958	794(1,810)	671 (312)	79 (107)	344 (122)	20 (4)		228 (79)
1962	771(2,069)	666 (292)	67 (90)	345 (119)	22 (4)		228 (79)

(注) この場合、村落は一時的居住地などを含まない。1946年以前と1948年以降では村落類型の定義が多少異なるので厳密な比較はできない。

(出所) 1941年以前の数字は Jewish Agency, *Statistical Abstract of Jewish Palestine 1945* に、1946年の数字は *Census of Agriculture 1948* に、1948年以後の数字は *Statistical Abstract of Israel* に、それぞれよるものであるが、類型の分類を統一させるため若干の加工を施した。

表である。この表は、各類型のもつ基本的な原理のみを示しているのであって、実際の農村では、たとえばモシャヴァーにおいて共同所有の工場を共同で経営しているなど、多様な要素が混入している。しかし、この表では各類型間の相違を示す必要にして十分な指標がつくされており、すべての農村はその内部の最も基本的な原則によって必ずこのタイプのいずれかに属している。イスラエルでは通常これらの類型の特徴を、労働過程が個人ベースであるか共同ベースであるか、消費生活が家

族単位であるか村落共同生活であるか、という社会構造の側面から捉えるのであるが、これらはそれぞれ経営主体と消費手段の所有形態によってこの表においても間接に示される。

表に示した(1)から(4)までの類型の順序は、村落社会の共同化の程度を示すものと一般に考えられているが、歴史的な発達順序としての意味はまったくない。村落の類型別個数と人口の変遷は第2表に示すとおりである。

第1, 2表に示されるように、今日のイスラエ

ルの農村社会構造の基本的な要素であるこれらの村落類型は、ほぼ第1次大戦前後にすでにつくられている。そこで、入植過程のこの段階までに、入植活動の展開にとって最も基本的な契機であったと思われる入植資本と入植者との両面から、これらの諸類型が形成されるに至った過程に考察を加えねばならない。それは現在のイスラエルの農村の経済的性格について、その起源を明確にすることになるからである。

(注5) イスラエル政府がセンサス等の公式統計のために採用しているユダヤ人村落の分類と、その類型別の集落数、人口数はつぎのとおりである(1962年12月現在)。

類	型	集落数	人	口	人口比率 (%)
都市	市	65	1,765,623		85.3
村	落	705	303,259		14.7
大小	大きな村	14	55,440		2.7
大小	小さな村	53	34,242		1.7
モ	モシャール	345	118,731		5.7
モ	モシャール・シト	22	4,291		0.2
ク	クブツァーおよび	228	79,254		3.8
一	一時的居住	4	1,561		0.1
そ	その他	40	9,802		0.5
計		771	2,068,882		100.0

(出所) *Shenaton Statisti Li-Yisrael 1963* (イスラエル統計年鑑1963.1)

上の分類のうち、村落の中の大きな村、小さな村は、モシャール以下の各項目に属さない村落のすべてのものを含み、必ずしも農村とはかぎらない。本文中にモシャールと分類されているものは、この範疇にはいる。本文でとりあげた諸類型は、慣習上最も一般的な分類に従った。それについては、たとえば、E. Orni, *Forms of Settlement*, Jerusalem, 1958など参照。

(注6) たとえば、パレスチナにおけるユダヤ人入植史上の最初の入植村リション・レツィオンをはじめ、レホヴォット、ベタフティクヴァ、ネタニヤ、ハデラなど、地中海海岸平野にある地方中心諸都市はいずれも人口数万をもち、今日市制を施行しているが、起源は19世紀末から今世紀初頭にかけて設立されたモシャールとしての農村であった。

(注7) キブツは本来ヘブライ語で集団、団体などを意味するが、今日では転じてイスラエルにおけるこの類型の村落を意味するようになった。音訳はKibbutzが最も一般的であるが、他にQibbuz, Kibbuzなど、場合により異なっている。

(注8) 拙稿、「キブツの生産構造」、『オリエン』、第2巻第1号、1964年参照。

(注9) モシャールとモシャール・オヴディームとは、生産や生活の様式において本質的な差をもたない。歴史的にはモシャール・オヴディームの構想から始まったが、現実には農民の組織化過程でモシャール・オヴディームの連合体に加盟しない形のモシャールが並行してつくられてきた。今日、全国的な組合組織の発達のためにモシャールの農民もなんらかの組織に個人として加入しているので、村落としての両者の区別の意味は薄らいでいる。普通、両者をモシャールと総称し、英語で *smallholders' settlement* と表現することが多い。

(注10) この原則を最初に公式化したものは、1911年にパレスチナに來住したアメリカ・シオニストのEli'ezer Yoffeが1919年に著わしたパンフレット *Yissud Moshavei Ovdim* (『モシャール・オヴディームの建設』) である。

(注11) H. Halperin, *Changing Patterns in Israel Agriculture*, London, 1957, 序文。この場合、landなる語には二重の意味がこめられている。一つはシオニストにとってかけがえのない民族の郷土としてのパレスチナであり、いま一つは土である。ヨーロッパのシオニズム運動において、パレスチナ入植初期の入植者となった東欧系シオニストの間に強力な影響力をもっていたのは「土に還れ」のスローガンに示されるような、農業こそ国民経済の基盤である、とする思想であった。ヨーロッパ・ユダヤ人の間に農業従事者がまったくといってよいほどなかった環境で、パレスチナ入植はすなわち農業入植であった。

II キブツの成立をめぐる——デガニヤの事例

1. 起源からみたキブツの特異性

イスラエル農村の基本的性格を考察するに際しては、その起源と発展過程とが、二つの視点から明らかにされねばならない。一つは実際に入植村を建設し、農業生産の担い手となってきた入植者の立場からであり、いま一つは入植資本を投下する主体の立場からである。前者は労働の側面から

の接近であり、後者は資本に内在する論理に即した接近である。

パレスチナのユダヤ人入植過程においては、この二つの立場が概してそれぞれ異なる主体に属していたといつてよいであろう。この入植活動は、全体として国際的なユダヤ人政治勢力を背景とする“national”な次元と規模で行なわれ、個人が自己の資本の投下を目的としてパレスチナに入植した例は、ごく少数の農業入植者や、小規模な工業資本家の場合を除けばほとんどない。しかもそのような個人の活動は、入植推進のイニシアティブをもつには至らなかった。要するに労働の立場を代表するものは、おもに資本なきユダヤ人来住者であり、資本の立場を代表するものは、おもに世界シオニスト機構、Yishuvにおける再生産体制の確立に伴って成長した農村を基盤とする全国的な協同組合諸組織、および独立後のイスラエル政府である。

イスラエル農村は、この両者の立場からの入植運動が統一的に具現された場としての意味をもっている。そこでまず、入植村の起源を明らかにし、発生時におけるその特質を考察しなければならない。そのため、この節ではキブツ制度成立の契機となった最も古いキブツ、デガニヤ^(註12)の起源をとりあげたい。

Iで示したように、キブツは必ずしも Yishuv のユダヤ人農村の代表的形態とはいえない。ことにイスラエル独立後新設された農村が大半はモシャヴ・オヴディームの形をとっているため、今日ではむしろこれがイスラエルで最も普遍的な農村の型であるといえよう。それにもかかわらずここでキブツの事例をとりあげるのは、その創設の時期が入植史上で特異な意義を担っていると考えられるからである。

入植過程で最も古く建設された農村の類型はモシャヴであり、その起源は1882年にさかのぼる。ところがそれ以後今世紀初頭にかけての20年余の期間には、入植は民間のユダヤ人シオニスト諸団体などを背景としながらも、個人ベースを原則として行なわれ、あまり進展はしなかった。今世紀にはいつてから世界シオニスト機構がパレスチナ入植事業に全面的に乗り出すに及んで、初めて“national”な次元での入植体制が形成されはじめた。キブツが創設されたのはこの時期のことである。

入植が真に本格化し、“national”な体制がほぼその原形を完成するのは第1次大戦後、パレスチナがオスマン帝国から解放され、バルフォア宣言などによりユダヤ人入植がある程度の政治的保証を得てからのことである。モシャヴは、その萌芽的な形のもはすでに大戦前に設立されていたが、入植方式としてこの型が定着したのは、大戦後シオニスト機構の主導下にはいった入植体制においてのことである。キブツについても、制度としての確立はやはり大戦後のことであるとはいえず、キブツの原理である村落内の所有関係と経営形態とは、大戦前の、まだ“national”な入植体制自体が完成しないときに、半ば入植者の主導において創設され、大戦後はその原型のまま、むしろ強化育成される方向に向かった。個人所有と個人経営とを原理とするモシャヴは、“national”な体制のもとではむしろ例外的な存在となってしまった。もちろんモシャヴは村落数においても人口においても激しい増大を示して今日に至っているのではあるが、一方では都市化によって農村の性格を失い^(註13)、他方ではその農村的要素が全国的な協同組合体制に包括されることによって、やはり“national”な入植体制に同化していったと

いえる。

したがって、Yishuv の農村の起源を考察する際には、キブツの場合が、すでに述べた二つの視点からの分析のため最も適していると考えられる。それは、労働と資本をそれぞれ代表する立場が相対的な独自性を保ちながら、両者が接触した点に成立した農村の類型だからである。このような視点からキブツに接近した例は今までのところほとんど見当たらない。しかしキブツ・デガニヤの起源をめぐる諸事情については、創設者のひとりであり現存のメンバーでもある J. Baratz の自伝をはじめ、多くの文献に記述されているので今日かなりよく知られている^(注14)。そこで、ここではこれらの文献に伝えられる事実と、筆者の現地調査の結果とを素材として考察した結果を、以下要約して述べることにしたい。

2. 入植者の階級的性格

デガニヤ(今日のデガニヤ・アーレフ)^(注15)は1909年にガリラヤ湖南岸、ヨルダン川のほとりに建設された入植村である。この村の創設時の形態が今日キブツの名で呼ばれる村落類型や入植方式の原型となった。このキブツに永住を目的とするメンバーが入植したのは1910年であるから、通常はこのメンバーであった12人の入植者をデガニヤ創設者としている。そこでまずこれら入植者たちがキブツ創設に向かった主体的契機を明らかにするために、かれらに共通する立場が何であったかを考察しよう。

第1にかれらはいずれもロシアを中心とする東欧からパレスチナに来住した移民で、いわゆる第2期移民^(注16)に属している。第2期移民については、すでに Bein も詳しく述べているように、^(注17)帝政末期のロシアにおける反動的な pogrom (ユダヤ人迫害)の激化を背景とし、多くは東欧系の

いわゆる実践的シオニズムの系譜をひく各種の民間シオニスト団体の運動に参加しながら、1905年の pogrom を直接の動機としてパレスチナに来住した移民だといえる。その特徴は、かれらが各種の社会主義や無政府主義などの雑多な影響を受けたいわゆる社会主義シオニズムの熱烈な中心勢力であったことである^(注18)。しかし、ここで注目すべきは、かれらが移民段階で組織化されていた場合があったにせよ、入植段階では未組織の個人であったという点である。第2期移民のスローガンとなっていた「土に還れ」、「労働の克服」、「自己労働」^(注19)などは、いずれも観念的な理想ではありえたが、入植の具体的なプログラムをまったく欠くものであった。

デガニヤ創設者たちも例外ではない。Baratz の場合にもその自伝からも明らかなように、熱烈な入植の動機やトルストイ主義的な農業への憧憬はあっても、入植の具体的な構想は何もないままに来住している^(注20)。またデガニヤ創設者たちがパレスチナ来住後に形成された集団であったことは、移民と入植の間に組織化の段階の差があったことを反映している^(注21)。

第2に、デガニヤ創設者たちは、他の第2期移民の多くと同様に、ロシアにおける中産下層の出身であり^(注22)、無資産でパレスチナに来住している。かれらに共通する農業入植への希望は、この条件によって阻まれたといえる。当時の Yishuv は、シオニスト機構による大規模な土地集積政策が展開する直前にあたり、これら創設者たちは土地なき移民として、しかも個人ベースで土地を購入することのできない立場におかれたのである。かれらにとって、生活の方途として残された唯一の途は、階級としての賃労働者になることであった。

第3に、それゆえかれらは、パレスチナ来住後、多くは既設のモシャヴァーにおける農業労働者、または当時ようやくパレスチナ入植事業に投資を開始しだしたシオニスト機構の入植諸機関の賃労働者となった。キブツ・デガニヤ創設の核心になったウクライナのロムニ出身の移民グループの場合には、来住以来、モシャヴァー・ペタフティクヴァやモシャヴァー・ハデラで、個々の経営者に分散して雇われているし、またデガニヤの前身としての役割を果たしたキネレットの農場開設に当たってはシオニスト機構の入植投資機関パレスチナ開拓会社^(註23)の労働者になっている。Baratzの場合には、やはり農業労働者や、当時建設中であったエルサレム新市、テルアヴィーヴ市などでの臨時雇用の人夫などを経ている。デガニヤ創設者たちは、当時パレスチナで形成されつつあったユダヤ人賃労働者階級に属することによって、デガニヤ入植に至る数年間の生活を維持したのである。

第4に、それにもかかわらず、かれらはやはり他の第2期移民たちと同様に、賃労働者としての地位に安定を求めることができなかつた。この当時の事情を記述した文献は、ことごとく深刻な労働問題の発生に触れている。すなわち、創設当時は果樹作に基盤をおいていたモシャヴァーの経営が、市場の狭隘から危機に瀕し、それを克服するためにより労働集約的な方向へと経営転換をさせていた。そのためモシャヴァーでは生産費を引き下げるため相対的に賃金の低いアラブ人労働者を雇うようになり、ユダヤ人労働者は排除されるようになった。果樹栽培の不況を切りぬけるためにより自給性の強い穀作を導入していったモシャヴァーでは、市場でアラブ人農民と競合関係に立つことになるので^(註24)、生産費引下げがますます緊

急を要し、このことがユダヤ人労働者にとっての労働市場を急速にせばめる作用をなした。

この状況にあつて、流入する第2期移民は雇用の不安定、低賃金、失業に悩む立場に陥つた。デガニヤ創設者たちもすべてこの状況を体験している。たとえば Baratz の場合にも、パレスチナ来住以後わずか4年間に、たえず職を求めて移動している。かれらは労働者としての階級性格から、雇用主であるモシャヴァーのユダヤ人農業経営者や、シオニスト機構の入植機関と対立するばかりか、アラブ人労働者と対立する立場になっていた。

第5に、このような客観的条件の中におかれた第2期移民たちがそれに対して示した対応の姿勢には共通の特色が見られた。その一つは、労働者としての階級性格をますます強化することである。これには、労働者政党の結成という積極面と、生活費切下げのための生活共同化という消極面とがあつた。第2期移民出身のユダヤ人労働者のほとんどは、1906年に結成された Poale Tziyon (シオン労働者組織) と Ha-poel Ha-tzair (青年労働者党) の二つに村落の枠をこえて組織されてゆき^(註25)、同時に各地で共同生活を行なう労働者の小グループが発生した。デガニヤ創設者たちもこの動きの中で Ha-poel Ha-tzair に加入し、モシャヴァー・ハデラで労働生活を送る間に強固な同志的結合をもつグループとなった。

いま一つの対応の姿勢は、イデオロギーの側面における「自己労働」の理念の新たな展開である。本来東欧シオニズムに由来するこの理念は、当然モシャヴァー型の入植方式を批判し、雇用関係一般を否定するものではあつたが^(註26)、アラブ人労働者との深刻な対立に陥つた第2期移民のユダヤ人労働者にとって、それは単なる観念上の理想ではなく、行動のプログラムとしての意義をもつよ

うになった。デガニヤの創設者たちが、労働者的結合をますます強める過程で同時に階級そのものを否定する「自己労働」の理念に傾いていったのは、その理由があった。1908年のパレスチナ開拓会社のキネレット農場で生じた労働争議が示すように^(註27)、シオニスト機構に対する下からの圧力によって労働者が農場管理の主導権を得る可能性が見込まれたからである。

以上から、われわれはデガニヤ創設者たちが、他の第2期移民たちと同様に、パレスチナ来住とデガニヤ入植の間の時期にきわめて特異な階級的性格を担っていたことを知る。すなわち、かれらは一方では労働者としての性格を強めながら相互の連帯を強化し、他方ではその連帯を媒介にして階級的性格そのものから脱出しようという、二つの契機を同時にはらんだ立場に立っていたといえる。

3. 入植資本としての世界シオニスト機構

キブツ・デガニヤ創設は、これを要求する労働者階級としての創設者と、かれらに入植資本を与えたパレスチナ開拓会社との間の契約によって成立した。そこでつぎにはこの会社に代表される世界シオニスト機構が、入植の他の側の主体としていかなる性質をもっていたのか、を考察せねばならない。

まず第1に、世界シオニスト機構はその結成当初から“national”な次元においてのユダヤ人のパレスチナ入植を基本政策として定めていた^(註28)。シオニスト運動指導者のひとり A. Granovsky はつぎのようにいっている。

「シオニスト機構は、実践的にも理論的にも、パレスチナにおけるその諸活動において、その動機をユダヤ・ナショナリズムおよび社会的観点に有していた……前者は後者とつぎの公式において統

一されている。すなわち、新しい社会諸形態をもつユダヤ人共同社会、である。」^(註29)

初期のシオニスト機構の対パレスチナ政策は、Herzl に代表される西欧系のいわゆる政治的シオニズムと、東欧系のいわゆる実践的シオニズムとの勢力の拮抗関係のもとに、両者の妥協として具体化された^(註30)。Granovsky のいう社会的観点とは、実践的シオニズムの系譜に由来するものと思われる。その具体化された政策が、“national”な土地所有^(註31)、ユダヤ人勤労者によるユダヤ国家の建設である。

このような政策が表面化する背景には、前世紀末のモシャヴァー方式による入植に対する批判、および東欧系シオニスト勢力の階級的基盤があった。

デガニヤ入植者たちが、パレスチナに來住した1900年代は、このような方針のもとにシオニスト機構がパレスチナ入植事業のための諸機関を続々と設立し、その活動が始まったばかりの時期である。ユダヤ民族基金^(註32)、オリーブ樹基金、パレスチナ事務所、パレスチナ開拓会社、がそのおもな機関である。これらはいずれもシオニスト機構の出資による機関で、それぞれ土地の購買と所有、植林、シオニスト機構直属の入植事業遂行機関、入植地建設、などをおもな任務として、相互に密接な関係を保ち、また事業内容も重複しながら、入植の推進をはかった。ことにユダヤ民族基金は、資金の不足に悩まされながらも、パレスチナにおけるユダヤ人入植の全過程を通じて排他的に土地を買い集め、今日でもイスラエルの農地のほとんど全部を所有するに至っている。

われわれはここにまず、入植を推進する初期の基礎的な投資主体が単に経済上の利潤追求を目的とする私的資本の立場にはなく、高度に政治的

な政策を遂行する立場にあり、その意味で“national”な性格をもっていたことをまず確認しておかねばならない。

たとえばユダヤ民族基金は、1905年から1907年の間に、未入植地で多くは荒廃し耕作さえ放棄されていたガリラヤ地方やヨルダン峡谷などの土地をアラブ人不在地主から買収しているが、一方これを開拓する資金は集まらず、オスマン政府の没収を逃れるためにやむなくアラブ人小作を入れて耕作させている^(注33)。これは入植計画自身の未整備を示すとともに、具体的な開拓の目途をつけることにさえ先行していた“national”な土地所有への政策の実現を示している。

また、同基金の買収地キネレットには、パレスチナ開拓会社が1908年ユダヤ人労働者に農業トレーニングを行なうための実験農場を開設した。これは、当時パレスチナ事務所の長であった農業経済学者 A. Ruppin の構想に基づくものである。Ruppin は、すでに述べた入植諸機関の設立やこの農場開拓の意義を、(1)労働者に対する農業技術の訓練、(2)労働者の組織化、(3)新技術の開発、(4)労働者階級によるシオニスト勢力の中核の形成、(5)ユダヤ人の「自己労働」による農業での成功の実績を示し、それによる私的資本の激励にあると述べている^(注34)。ここに見られるものは、当時雇用の不足に悩んでいたユダヤ人労働者階級の立場を著しく擁護しつつ、かつモシャヴァー型の農業経営者さえも包含する“national”な立場である。

しかしそれにもかかわらず、第2に、シオニスト機構のユダヤ人労働者に対する対応の姿勢に、雇用主としての反労働者的契機が含まれていたことに注目しなければならない。

パレスチナ開拓会社の設立を直接に計画した当事者である前記の Ruppin は、つぎのように述べて

ている。

「この事業体は公共のために計画されたのであるが、純粹にコマーシャル・ベースによって運営されるはずであった。なぜなら、パレスチナの農業は、ちゃんとやりさえすればかなりの収入があると見込まれていたからである。」^(注35)

すなわち、シオニスト機構の入植政策そのものの中に、かなり明確な資本家的立場が打ち出されていたのである。もちろんそれゆえに、パレスチナ開拓会社が第2期移民のユダヤ人労働者を雇用するという構想は、モシャヴァー型の資本主義的生産様式の再現であるとして、シオニスト界で反論をまきおこしてはいる。しかし、同社の事業であった植林地ベン・シェメンにおいても、農場キネレットにおいても、1908年にデガニヤ創設者たちを含むユダヤ人労働者たちが、管理への参加を要求して激しい労働争議を起こしたのは、まさに同社の資本家的経営方針に由来している。キネレットの土地は、ユダヤ民族基金所有地になっていたが、1908年までアラブ農民に小作させておいたものである。ところが“national”な立場からここにユダヤ人労働者のための農場を開いた開拓会社は、経費節約のためふたたびアラブ人労働者を雇用しようとし、ユダヤ人労働者の憤激を買ったのである。

もともとシオニスト機構の入植諸機関が最初から直面していた問題は資金の不足であった。財源は国際的なシオニストの寄付金のみで、その増加率は小さく、莫大な資金を必要とする入植事業にはとても不足していた^(注36)。このような方針を打ち出すのも、むしろ当然であったといえよう。

第3に、“national”でありかつ資本として機能せねばならない側面をもっていたシオニスト機構は、その二重性のゆえに上記のような矛盾した政

策の展開を見せたのではあるが、なんらかの形でこれを解決しなければならない立場にあったといえる。そして、その方向はすでにシオニスト界の指導者のひとりである F. Oppenheimer が1896年に将来の入植方針として打ち出していたものであった^(註37)。Ruppin 自身もこれをつぎのような形で継承している。(1) 農業の村内自給生産、(2) 自己労働、(3) 諸政党の平等、(4) 村落内の自治、(5) 農業を通じての職業教育、(6) 入植に先行する土地改良、(7) 入植村建設についての専門家の指導、(8) 土地所有権獲得の促進^(註38)。

これからもわかるように、シオニスト機構創設以来、一貫している入植村の構想は、それが具現化される過程でどのような自己矛盾におちいるかにかかわりなく、階級対立を越えて“national”なものではなくてはならなかったのである。

以上からわれわれは、デガニヤ創設者が労働者としてモシャヴァーやパレスチナ開拓会社の農場で働いていた時期に、シオニスト機構が“national”な入植政策を貫徹しがたい問題に直面していたことを知るのである。それはなんらかの新しい政策的措置を必要としていたといつてよいであろう。

4. キブツ・デガニヤの成立

デガニヤはパレスチナ開拓会社の開設した農場キネレットの一部の土地であったが、当時まだ開拓の手がつけられていなかった。パレスチナ事務所長 Ruppin は、度重なる労働者のストライキに直面して、1909年についてキネレット方式のユダヤ人労働者の訓練農場という構想の失敗を認め、Oppenheimer の構想により近い、農民が自主的に管理する農村を建設しようと考えた。そこで1909年12月、特に選んだ労働者7人でグループを結成させ、これと契約を結んでキネレットの地の一部、現在のデガニヤの地にかれらを入植せしめた。こ

れが入植地デガニヤの起源である。

ところがこの契約は1年限りのものであったので1910年この労働者たちは四散した。そこで前記 Baratz らを含む12人の労働者（かれらはその時までモシャヴァー・ハデラで農業労働者として働くうちに自生的なグループを形成してた）グループと、新たに1910年に契約を結びなおし、入植せしめた。このグループがその後この地に永住し、実質的なキブツ・デガニヤの創設者となった。

さて、ここでとりあげるのは、この契約の具体的内容である。その内容こそ、入植体制としての、また村落類型としてのキブツの性格の起源を反映していると思われるからである。

まず、1909年の契約の要旨を、Bein はつぎのように伝えている。

「下に署名せるわれら労働者は、本日より1910年9月30日まで、パレスチナ開拓会社のパレスチナにおける被雇用者として、同社のウム・ジュニ（デガニヤの当時の地名——筆者注）における農場での労働を遂行し、同社の指示する運営上の命令に服従する。われらは、月45フラン（1ポンド16シリング）の賃金と、農場の純収入の半額とを取得する。労働者による利益の取得分は、われらの間で均等に分配される。もし労働者が契約期間満期以前に離別するならば、その被雇用期間の比率に応じて利益の取得を受ける」^(註39)（1909年12月1日付）。

これは労働者グループの側から書かれた契約のみではあるが、しかし契約の性格全体をよく反映している。この入植に当たって、ユダヤ民族基金は最初の運転資金としてこのグループに400～480ポンドの資金貸付を用意していたし、パレスチナ事務所は、必要な家畜を無償で貸し付けている。入植村内の管理には労働者グループに大幅な自治が与えられた。またパレスチナ開拓会社側の利益

を代表する2人の管理人の人は労働者に任された(注40)。

これで見ると、基本的にはパレスチナ開拓会社に代表されるシオニスト機構側の入植体制の発展でありながら、キブツ・デガニヤの創設において、その体制の枠内での労働者側の主体性がきわめて重視されていることがわかる。

さらに1910年11月に、実質上の創設者となったグループとの間に結ばれた契約も、これとほぼ同じものであったが、Baratzはその要旨をつぎのように伝えている。

「下に署名せるわれら労働者、すなわち、ハデラ出身のグループの成員は、本日より1911年の穀物収穫終了時まで、パレスチナ開拓会社の労働者として、ウム・ジュニにおける同社の農場において労働し、かつ同社の監督の指示により行動することを義務とする。1カ月あたりの労働賃金は50フランとする。この賃金の他に、農業純収入の半額を得るものとする。この純収入とは農業の収入総額から支出と地租を控除したものである。農機具価値の12%は減価償却費として粗収入から控除するものとする。損傷および消耗は、粗収入からつぎのように控除するものとする。すなわち、すべての資産についての損傷および消耗は全額として計上され、生物体資産の損傷は半額として計上される。近隣に家畜疫病の生ぜし場合、キブツが不時の損害を負うことがあってはならない。年度末に耕地面積が年度初のものより大なるときは、上述面積の価値は慣例の価格によって評価され、収入に加算される。耕作地面積が縮小した場合には、その差額は支出として計上されるものとする……」(注41)。

Baratzによれば、この契約は当時の入植諸機関とユダヤ人労働者グループとの間で、各地におい

てとり結ばれた契約に共通の特徴的な形式を踏んでいる。したがって、第1次大戦直前のパレスチナでは、デガニヤを皮切りとして、各地にキブツ形態の入植村が発生すべき条件が整いつつあったものと思われる。

さて、この契約について、きわだった特異性がみられる。

第1に、キブツを構成する労働者が個人としてでなく、グループとして契約主体になっていることである。土地をはじめとする生産手段も、最初の運転資金も、すべては個人にでなくグループ全体に対して貸し付けられたのである。資本なき労働者たちが、共同の借入資本のみから生産を始めなければならぬという条件のもとでは、すべての生産手段を共有することになるのは当然といえる。ところが一方、契約によれば賃金は個人に対して支払われることになっている。形式的にいえば、これは入植史上でははるかに後になって創設された村落類型モシャーフ・オヴディーム・シトゥフィに似ている。しかし、この条項はキブツの場合実質的には意味をもたなかった。なぜならば、当時の低い生産力にあってキブツ・デガニヤの収入はあまりに低く(注42)、メンバーが細分化された各自の収入では暮せなかったからである。そこでかれらは消費生活をも共同化しなければならなかった。このようにして、今日のキブツの原理ともいえる資産の共有が成立したのである。

第2の特徴としてあげられるのは、この契約の双方の主体が、階級的に特殊な性格をそれぞれ担っているということである。契約を貫く基本的な関係は、形式上はもちろん、実質的にもある程度までは、雇用主と賃労働者の関係である。キブツ構成員に与えられた広範な経営上の自由も、雇

用主の設定する体制のもとにおいてのみの自由すぎない。このことは、やはり今日のキブツの原理となっている、いわゆる自己労働の立場を、観念上ではなく、実質上から強制するものといつてよい。賃金労働者は自ら雇用主となるための自己資本をまったく欠いていたのである。それにもかかわらず、契約の中にかかげられている利潤の切半は、他方ではキブツが自らの利潤の蓄積と再投資による経営の拡大を将来行なう可能性を保証する。事実デガニヤの場合には、創設後数年経つうちにほぼ再生産体系が整備され、自己資本が少しずつ増加したという。また、これこそシオニスト機構の基本的な入植政策の方向でもあった。すなわち、この契約は単に資本家と賃労働者との間のそれだけでなく、“national”な体制の立場と、集団として独立農業経営者に成長することを望むキブツ創設者との間の契約でもあった。

われわれは、キブツ創設に際しての契約の中に、デガニヤ創設者たちの担っていた特異な階級の性格と、シオニスト機構の入植政策を貫く“national”でありかつ資本の投資効果をも求めるといふ二重の性格とが、ことごとく反映しているのを見る。したがってデガニヤという特異な性格をもった入植村は、入植過程のこの段階における労働の担い手と入植資本との双方にそれぞれに負わされていた主体的な諸条件が、集約され共通の一致点を見いだすべき目標として成立したのである。

5. キブツの性格

前項でみたような経過をたどって成立したキブツ・デガニヤは、1918年に至るまで、シオニスト機構入植機関の労働者としての契約関係を続け、そこではじめて純粋に独立の農業経営体として自立した。すなわち、土地をはじめとする生産手段や資本を多く借り入れながらも、自立した再生産

体系を基盤に独自の経営体となったのである。この方式は、その後創設された Yishuv におけるキブツすべてにわたって、一般的な道すじとなった。今日のキブツは普通独立した経営主体となっている。

さて、デガニヤ創設は、すでに見たように、ユダヤ人労働者とシオニスト機構との間の、一方では妥協により、他方では後者が前者を自己の体制下に新たな形で組み入れることを通じて行なわれた。妥協が成立したのは、両者がキブツ創設によってそれぞれのもつ自己矛盾を克服することができるからであった。すなわち、ユダヤ人労働者は労働者としての階級的な性格を捨てて独立農業経営者となることにより、シオニストとしての入植目的、すなわち自己労働による入植社会設立の目的と自らの置かれた立場との矛盾を、シオニスト機構は“national”な入植事業の目的と資本家的立場の矛盾を、それぞれ解消しえたかに見えるのである。

したがって、ここに現われた新たな村落類型キブツの性格は、第1にそれがシオニスト機構の体制の枠内でその存立を保証されるものであること、第2にその体制内ですでに階級としての労働者ではないこと、第3に「自己労働」の原理によってそれ自身自立しうる社会であること、の3点に要約される。

シオニスト機構の体制がつねに超階級的な意味で“national”なものであるのなら、キブツ自体も“national”な、いかなるユダヤ人やシオニスト体制とも階級対立の契機を内包しない、自立した社会単位として扱えられるであろう。キブツがしばしば、その消費生活での共同体的性格のみで特徴づけられ、周囲の社会体制全体との間に本質的な対立契機をはらんでいない社会形態としてと

りあげられることが多いのも、体制を“national”なもの前提する、シオニズムの立場に由来している。

しかし、シオニスト機構の体制が、それ自身資本主義体制としての側面をもっているかぎり、キブツはまさに独立の経営主体であると同時に、「自己労働」の原理によって自らの資本家的経営発展の可能性を否定する、小農としての性格を担うことになる。キブツは新たに獲得した階級的な性格をもって、体制内部でたえず資本と対立する契機を内包してゆくことになるであろう。

創設時にみごとな統一を示したキブツの“national”な性格と“階級的”性格とが、現在まではたしてそのまま保たれてきたのかどうかを知ることによって、われわれは逆に Yishuv 体制の性格そのものを解明する手がかりを得ることができるであろう。そこでつぎに、キブツの発展とその問題点について述べることにしたい。

(注12) 本来、村落類型としてはクツァーという名称が歴史的にまず発生し、後にクツァーのより発達した形のものとしてキブツがあらわれた。デガニヤも厳密にはクツァーであり、今日でも現地ではキブツと呼ばずクツァーと称している。しかし、前節で述べた村落類型分類上では両者に違いはない。今日イスラエルでも両者がキブツの名で総称されることが多く、最も古いキブツとしてデガニヤをあげるのが普通である。

(注13) 今日のイスラエルで、リション・レツィオン、レホヴォット、ハデラ、ベタフ・ティクヴァなどの代表的な中小都市は、いずれもモシャヴァーの発展したものである。

(注14) J. Baratz, *Dagania*, Tel Aviv, 1931 および *A Village by the Jordan—Story of Degania*, Tel Aviv, 1960.

(注15) デガニヤは1920年に土地、その他の財産、成員を2分して分村した。それ以来、かつてのデガニヤの位置に残った村をデガニヤ・アーレフ、新たに分村したほうをデガニヤ・ベートと呼んで区別している。

(注16) パレスチナにおけるユダヤ人入植過程において、この地に來住するユダヤ移民は時期的にいくつかの波を形成した。通常イスラエルではこれを第1期移民以下番号をつけて示す。第2期移民は1904~14年に來住したもので、総計約4万人、普通かれらの出身階層からみて「労働」移民と呼ばれており、いわゆる社会主義シオニスト勢力の中核として知られている(M. Sicron, *Immigration to Israel 1948~1953*, Jerusalem, 1957, pp. 20~21 参照)。

(注17) A. Bein, *Return to the Soil*, Jerusalem, 1952, pp. 36~45 参照。

(注18) 社会主義シオニズム思想の開祖ともいわれるバル・ボロホフ(1881~1917)は、マルクス主義的な立場から出発して、シオニズムと社会主義との統一を試みたといわれる(W. Preuss, *Die Jüdische Arbeiterbewegung in Palästina*, Berlin, 1932, S. 17)。しかしその理論は、ユダヤ人が肉體労働者を欠き、ことに第1次産業をまったく欠いているのは民族としての欠陥で、農業と工業を含むバランスのとれた産業社会を建設すべきだ、という点に主眼がおかれ、あくまでもユダヤ・ナショナリズムとしてのシオニズムの一表現であった。

(注19) これらはいずれも、第2期移民のみならず、東欧系のシオニストたち一般に強い影響を持っていたといわれるナロードニキの社会主義の色彩を帯びたシオニズムのスローガンである。「土に還れ」は自然と交わって生きることに人間の欲びがあり、ユダヤ人はすべからず農民になるべし、という意味であり、「労働の衣服」は精神労働者の多かったユダヤ人にあらゆる種類の労働を克服しなければならぬ、と呼びかけたものであり、「自己労働」は他人を雇わず自ら働くことを意味していた。しかし、この同じスローガン「自己労働」が、第2期移民においては特に、第1期移民のつくるモシャヴァーの資本家的生産関係を批判する言葉として、またそれゆえにアラブ民族を排してユダヤ人が「自民族」の手で労働を行なうことを意味して用いられたことに注目すべきである。

(注20) Baratz はトルストイに感化され、パレスチナで土に交わって生きようと漠然と考えて來住したが、具体的に入植をどう行なったらよいか、まで考えてはいなかった、と告白している(J. Baratz, *A Village by the Jordan*, p. 9 参照)。

(注21) デガニヤ創設者の中核となったのは、入植

史上「ロムニ・グループ」の名で有名なウクライナのロムニ出身のシオニスト青年たちで、かれらはロシアからすでに集団で来住し、モシャヴァー・ハデラで集団で農業労働者となっていた。しかしこの期間に、Baratzら他のデガニヤ創設者と知り合って親しくなり、新しくグループを再編成している。

(注22) Bein は第2期移民のほとんどが中産下層の出身であった、と述べている(A. Bein, *op. cit.*, p. 36参照)。またロシアにおけるシオニズムの発展は、その担い手の社会的地位の低さや経済的階級性に関係があるともいわれている(Esco Foundation for Palestine, *Palestine, A Study of Jewish, Arab and British Policies*, 1946, p. 41)。

(注23) 世界シオニスト機構の入植機関の一つ。1908年にパレスチナにおける同機構の代表部パレスチナ事務所とともに設立。イギリス名で Palestine Land Development Co. 同略称は PLDC。この機関設立の趣旨は、その企画を行なった A. Ruppin の著書、たとえば *Der Aufbau des Landes Jsrael*, Berlin, 1919, S. 42 参照。

(注24) Ruppin によれば、同一の自然のもとで生産し同一の町に売る野菜、ミルク、鶏卵などの生産費について、アラブ人なら6~8ピアストルのところユダヤ人なら15~20ピアストルかかり、この差がユダヤ人農業を混合農業に転換させる根本原因となった、と述べている(A. Ruppin, *Die Landwirtschaftliche Kolonisation der Zionistischen Organisation in Palästina*, Berlin, 1925. S. 19)。

(注25) A. Bein, *op. cit.*, p. 41. W. Preuss, *op. cit.*, p. 15 など。

(注26) 第1期移民がシオニストでありながら「自己労働」の原則から離れてしまったという理由で、シオニスト機構の立場からは、第1期移民の来住時をシオニスト入植前史と位置づけることが多い(たとえば A. Ruppin, *op. cit.*, S. 9. A. Bonné., *Palästina*, Leipzig, 1933, S. 125. A. Bein, *op. cit.* など)。

(注27) この争議については、A. Bein, *op. cit.*, p. 60, A. Ruppin, *op. cit.*, S. 13, など。

(注28) 1897年にスイスのパーゼルで開かれた第1回シオニスト会議(この会議で世界シオニスト機構が結成さる)で採択された綱領の中に、農業および工業労働者によるパレスチナ入植の促進、という条項がある。

(注29) A. Granovsky, *Land Problems in Palestine*, London, 1929, p. 1.

(注30) A. Bein, *op. cit.*, pp. 15~25.

(注31) A. Granovsky, *op. cit.*, p. 6. Granovsky はユダヤ民族基金の役割を明確に資本主義の害悪からの解放といっている。また本書は全巻にわたって土地私有の排除を主張している。

(注32) 1901年設立のシオニスト機構のパレスチナにおける土地購買のための機関。今日のイスラエルでも最大の土地所有者である。英名は Jewish National Fund, 同略名 JNF。

(注33) 当時オスマン帝国法により、3年間休閑している土地は国に没収されることになっていた(A. Granovsky, *Ha-mishtar Ha Karkai Be-Erez Yisrael* (『パレスチナの農地制度』), Tel Aviv, 1949)。

(注34) A. Granovsky, *Die Landwirtschaft*, SS. 15~16.

(注35) A. Bein, *op. cit.*, p. 51.

(注36) Bein によれば、1907年現在、ユダヤ民族基金の資本は5万ポンド、所有地価格が1~1.5万ポンド、年収入が1万3700ポンド(1913年にこれは4万0600ポンドにしかふえていない)であった(A. Bein, *op. cit.*, pp. 46~47)。

(注37) F. Oppenheimer が協同組合体制に基づく独立小経営者の入植村を建設する構想を発表したのは1896年のことで、これはモシャヴァー体制の批判とその経済的ゆきづまり打開の政策的提言としてであった。この方針はシオニスト機構の中でしだいに支持を得、1908年の第8回、1909年の第9回のそれぞれのシオニスト会議で採択されている。

(注38) A. Ruppin, *op. cit.*, S. 14.

(注39) A. Bein, *op. cit.*, p. 63.

(注40) *Ibid.*, p. 64. 管理人の具体的な任務は、家畜と施設の維持、会社の指示の執行、毎週の農場の経営、労働状態についての報告の提出、であった。

(注41) J. Baratz, *Dügania*, S. 25.

(注42) Baratzは当時月50フランという賃金は村落生活を送る労働者にとって最低限であった、と語っている。

(調査研究部中東調査室)